

MADE IN JAPANを海外展示会でPR

和晃技研株式会社（京都市南区西九条豊田町26、☎075-681-6291）の岩崎隆二社長にインタビューした。国際エネルギー展示会への出展を通して海外営業を積極的に進める和晃技研の取り組みを、1月号に引き続き紹介する――。

本誌 貴社は災害対策用の「非常用発電設備の始動用電源装置」、「消火システム用電源装置及び制御盤」の専用メーカーとして知られています。停電対策用のバックアップ電源の「商業用直流大型電源装置」、「家庭用リチウム蓄電装置」でも、国内で豊富な納入実績もお持ちです。今なぜ海外営業を積極的に進めるのですか？

岩崎社長 弊社は京都府及び京都市と共同で、2014年11月に「スマートシティ EXPO in バルセロナ（スペイン）」に出展しました。これが弊社の初めての海外出展でした。2015年10月には「EXPO エネルギー in ルーマニア（首都ブカレスト）」への出展に併せて、エネルギー事情の悪い隣国モルドバ共和国へも足を伸ばし、改善策について自家発電設備を始め多様なエネルギーシステムの活用提案を行ってきました。

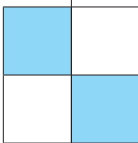
クールな“MADE IN JAPAN”のエネルギーシステムや発電システム、周辺機器に対し、海外市場では豊富な潜在需要があります。これを積極的に掘り起こし事業拡大を図ってゆきたいと考えています。

本誌 今後の海外営業に際して注力していく分野について。

岩崎社長 海外市場では1種類の製品の単体売りでは集客力が低いものです。弊社では海外の顧客に対し、再生可能エネルギーを活用する複数の常用発電システムを、有機的に組み合わせてハイブリッド化する「マイクロ・グリッド・システ

申年
さるどし

チャレンジャー



和晃技研株式会社

岩崎隆二社長

ム」を積極的に営業しています。

しかし、太陽光発電、風力発電、バイオ発電、小水力発電などクリーンで地球環境に優しい再生可能エネルギーを活用する発電システムは、発電能力が不安定だったり発電規模が小さかったり、エネルギーの高効率利用を図る面で課題があります。いざという時の助け船として停電用や災害用として「非常用発電設備」の導入計画についても積極的に提案してゆきたいと考えています。

本誌 今後の国内営業についてはいかがでしょうか。

岩崎社長 国内市場では「電源装置システム」、「消火システム」、「太陽光発電システム」を中心に機器単体の販売ではなく、システムのセット販売を推進して参ります。

本誌 今後の課題についてはいかがでしょうか。

岩崎社長 課題は3点あります。

(1) 蓄電装置の自社開発力の醸成

独立行政法人科学技術振興機構（JST）が主導する国家プロジェクトである「広域クラスタープログラム(注1)」のうち、弊社は「京都地域コアクラスタープログラム(注2)」に参画を認められています。

公益財団法人京都高度技術研究所、京都大学や地場企業とのコラボレーションにより、次世代パワーエレクトロニクスのデバイスであるSiC(シリコン・カーバイド)の利活用の研究開発を推進し、発熱が少なくエネルギーロスが少ない高効率電源装置の製品化を進めて参ります。

(2) 社員間の情報共有化の推進

弊社は今まで自家発電設備・充電装置・

インタビュー



岩崎隆二社長（左）と岩崎マリ専務（ブカレスト）
エネルギー EXPO 展示会場 ROMEXPO前にて



和晃技研ブースを取材したルーマニアのマスコミ

太陽光発電システム・消火システムの開発・販売に取り組んで参りました。今後は再生可能エネルギーシステムや大規模蓄電装置も積極的に開発・販売してゆきたい。そのために必要な技術情報を収集し蓄積するとともに、社員間での技術情報の共有化を促進して参ります。

（3）グローバル市場への対応

グローバル市場において、英語など外国語によ

る営業活動は必須です。外国語の習得に関しては「習うより慣れる」が肝要で、外国語を使用する環境に身を置き続けることが重要です。弊社では海外企業から部品や材料などを輸入する場合、小規模な取引内容であっても商社などを仲介せず、直接取引を行うよう取り組みを進めています。輸入業務の実践の積み重ねは、反転させれば弊社が海外市場で直接輸出の販路を開拓する力になると信じています。



太陽光発電用高圧連系盤（500kW）



自家発始動用電源装置（屋外型）



直流電源装置（製鉄所向け）

（注1）広域クラスタープログラム

インパクトあるイノベーションを創出するため、社会ニーズ、マーケットニーズに基づき国主導で選択と集中、ベストマッチを行い、国際競争力の高い広域連携による「スーパークラスター」を形成するとしています。

（注2）京都地域コアクラスタープログラム

革新的SiCパワーデバイスの社会実装を促進し、エネルギーを無駄なく利用するシステムの構築により、環境負荷が少なく、高効率で快適な社会の実現につなげるとしています。